

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：33303

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2023

課題番号：21K21176

研究課題名（和文）産後1か月以降の母親への母乳育児継続を目的とした支援ツールの開発

研究課題名（英文）Development of a support tool for mothers to continue breastfeeding after one month postpartum

研究代表者

平田 彩夏（HIRATA, Ayaka）

金沢医科大学・看護学部・非常勤講師

研究者番号：40844395

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000 円

研究成果の概要（和文）：文献検討の結果、産後の母乳不足感に関連する因子として母乳育児自己効力感やストレス対処能力が関連していることが明らかとなっていた。また、これらの力を高めるためには助産師による妊娠期間中からの継続した支援や妊娠期間中に母乳育児に関する情報提供を受けていることが有用であることが明らかとなっていた。これらの研究は、産後1か月までの母親を対象としている者が多く、対象を産後1か月以降の母親とした調査が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

文献検討により、産後の母親が抱く母乳不足感に関連する因子やこれらに対する支援方法を整理することで、今後の産後の母親に対する母乳育児支援の一助となるといえる。

研究成果の概要（英文）：A review of the literature revealed that breastfeeding self-efficacy and ability to cope with stress are factors associated with feelings of breast milk insufficiency after childbirth. It was also found that in order to improve these skills, it is useful to receive ongoing support from midwives and information about breastfeeding during pregnancy. Most of these studies have focused on mothers up to 1 month postpartum, and there is a need to conduct research on mothers from 1 month postpartum onward.

研究分野：助産学

キーワード：母乳育児 母親 母乳不足感 産後

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

厚生労働省は、授乳の支援について「母乳や育児用ミルク（以下、人工乳）といった乳汁の種類に関わらず、育児に自信を持たせることを基本とする」と示しているこれは、近年、母子を取り巻く環境が多様化し、孤立しやすい状況の中、母親が育児に対して自信を持ちにくい環境にあることを踏まえて出されたものである。厚生労働省の方針として、児の栄養方法に捉われない授乳支援を目指す一方で、妊婦への調査では、「母乳で育てたい」と思う者の割合は、約93%を占めている（厚生労働省、2015）。また、産後1か月以降に授乳に関して困難感を抱いている母親は多く、混合栄養の場合、約9割の母親が授乳に対して困難感を抱き、特に「母乳不足感」と「母乳不足」の見極めに迷い、支援を必要としている。

母乳分泌が児の必要哺乳量を下回る場合は、人工乳の補足が必要であるが、母乳分泌の機序として、必要量以上に人工乳を補足することは、直接授乳による乳頭への刺激を低減させ母乳分泌量の低下を招く。結果、児の栄養方法として人工乳が主体となり、母親の望む栄養方法とは乖離が生まれる。一方で、正しく母乳不足の見極めができ、人工乳の補足が適切な量にとどまっている場合は、徐々に母乳分泌量が増加し、母乳栄養のみに移行する場合がある。

WHOは、母乳育児を2年以上継続することを推奨している。本研究で、産後1か月以降の母親を対象とした点については、日本の授乳支援の現状については、妊娠期から産後1か月の期間は妊婦健診や産後健診などの機会があり、助産師が継続して支援を行う事ができる、一方で、産後1か月以降は、支援の主体が分娩施設から行政主体に切り替わり乳児全戸訪問事業や4か月健診などで母子の生活を見守る支援体制は整えられているが、授乳指導に関する支援は限定的であり、母親が望まない限り、原則として継続した授乳支援は行われない。

さらに、産後の母親のサポートについては、保健医療従事者からのフォーマルサポートのほかに、家族などから受けることのできるインフォーマルサポートが必要であると言われており、特に実母から受ける精神面のサポートは重要であると言われている。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行により、県境を越える移動が制限されている状況であり、これらのサポートを受けることのできない母親も増加している状況がある。

これらのことより、産後1か月以降の母親に対して、専門家からの直接的な助言等を得ずに、「母乳不足感」と「母乳不足」の見極めができ、適切に授乳方法を選択するための支援を明らかにする必要があると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、産後1か月以降の母親が「母乳不足感」と「母乳不足」を見極めることができ、適切な児への栄養方法の選択を促す支援ツールを開発することである。

## 3. 研究の方法

先行文献の検討を行い、調査項目は以下の内容とした。

### (1) 調査対象者

産後1～6か月の母親を対象とした。産後6か月までとしたのは、児の栄養方法が母乳や人工乳のみの時期の調査とするためである。

### (2) 調査内容

母乳育児自己効力感

先行研究より、児の栄養方法と母乳育児自己効力感は関連がみられていた。この自己効力感は妊娠中産後のいずれの期間であっても児の栄養方法（母乳栄養）に関連していた。

母乳不足感を抱いた理由

厚生労働省の授乳・離乳の支援ガイドないにある「授乳について困ったこと」の内容を参考に項目の作成を検討した。

### (3) 調査方法

研究計画当初は、乳児の子どもが集まることのできる広場でのデータ収集を検討していた。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行により、調査を行うことが難しい状況であった。感染症分類の5類への移行後も、研究協力依頼施設では感染症対策および利用制限を行っている状況に変化はなく、調査が難しい状況であった。そのため、対象者の選定方法の再検討が必要な状況であった。先行研究では、出産施設での調査を行っているものが複数あったが、授乳支援は出産施設について特色があるため、本研究課題では、特定の施設での調査ではない方が望ましいと考えた。また、オンライン上での調査も検討したが、母親が母子手帳の多岐にわたる記載をみながら正確に調査項目に回答していくことが困難であると考え、他の方法を検討する必要があると考えた。

## 4. 研究成果

本申請課題は、新型コロナウイルス感染症の流行により、当初計画していた研究方法の変更が

必要となった。本課題研究期間中にこのような状況は変わらず、研究計画の変更に時間を要し、倫理審査の申請に至らなかった。そのため、先行研究の文献検討を行い構想していた研究方法について述べる。

文献検討の結果、産後の母乳不足感に関連する因子として母乳育児自己効力感やストレス対処能力が関連していることが挙げられていた。これは、時期（出産前・出産後）に関わらず、これらの能力が高いことが、産後の母乳不足感に関連していた。

また、これらの力を高めるためには助産師による妊娠期間中からの継続した支援や妊娠期間中に母乳育児に関する情報提供を受けていることが有用であることが挙げられていた。これらの研究は、産後 1 か月までの母親を対象としている報告が多く、対象を産後 1 か月以降の母親とした調査が必要である。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6 . 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------